

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	47,041人 47,502人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
					26.1.1	47,941人	45,459人	区 分	22年国調	17年国調	22	2241	地方交付税種地	1-2				
					25.3.31	47,934人	45,340人	第1次	2,796 11.1	3,649 13.4	静岡県	菊川市						
					増減率	0.0%	0.3%	第2次	10,775 42.8	11,280 41.4	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	11,593 46.1	11,902 43.7	収 入 支 出 状 況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	6,922,250	36.8	6,600,184	62.8	普 通 税	6,600,184	95.3	-	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	18,812,793	17,790,395					
地方譲与税	286,645	1.5	286,645	2.7	法 定 普 通 税	6,600,184	95.3	-	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	18,282,830	17,177,517					
利子割交付金	14,136	0.1	14,136	0.1	市 町 村 民 税	2,804,035	40.5	-	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	529,963	612,878					
配当割交付金	23,174	0.1	23,174	0.2	個 人 均 等 割	73,591	1.1	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	34,490	20,840					
株式等譲渡所得割交付金	40,556	0.2	40,556	0.4	所 得 割	2,215,913	32.0	-	山 振 ×		実 質 収 支	495,473	592,038					
地方消費税交付金	459,057	2.4	459,057	4.4	法 人 均 等 割	124,835	1.8	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	-96,565	29,360					
ゴルフ場利用税交付金	59,806	0.3	59,806	0.6	法 人 税 割	389,696	5.6	-	首 都 ×		積 立 金	43,061	3,347					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,368,305	48.7	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	-	-					
自動車取得税交付金	106,944	0.6	106,944	1.0	う ち 純 固 定 資 産 税	3,366,424	48.6	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	404,773	359,798					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	117,345	1.7	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	-458,277	-327,091					
地方特例交付金	28,755	0.2	28,755	0.3	市 町 村 た ば こ 税	310,499	4.5	-	指 数 表 選 定 ×		区 分							
地方交付税	3,353,904	17.8	2,849,647	27.1	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
普通交付税	2,849,647	15.1	2,849,647	27.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		一 般 職 員	315	943,740	2,996				
特別交付税	504,250	2.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			うち 消 防 職 員	60	154,680	2,578				
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目 的 税	322,066	4.7	-			うち 技 能 労 務 員	5	15,355	3,071				
(一般財源計)	11,295,227	60.0	10,468,904	99.6	法 定 目 的 税	322,066	4.7	-			教 育 公 務 員	26	77,482	2,980				
交通安全対策特別交付金	8,887	0.0	8,887	0.1	入 湯 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-				
分担金・負担金	383,295	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			合 計	341	1,021,222	2,995				
使用料	180,529	1.0	36,011	0.3	都 市 計 画 税	322,066	4.7	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
手数料	41,214	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
国庫支出金	2,053,027	10.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	8,300		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,600		
都道府県支出金	1,068,786	5.7	-	-	合 計	6,922,250	100.0	-			退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,850		
財産収入	32,398	0.2	-	-							事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	3,950
寄附金	69,291	0.4	-	-							税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,200		
繰入金	443,314	2.4	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	15	22.04.01	3,000		
繰越金	312,878	1.7	-	-							伝 染 病	×	そ の 他					
繰上収入	871,047	4.6	1,678	0.0														
地方債	2,052,900	10.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	564,000	3.0	-	-														
歳入合計	18,812,793	100.0	10,515,480	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 収 入 額	5,959,936	5,921,967					
人件費	2,496,804	13.7	2,331,911	2,331,875	21.0	議 会 費	147,328	0.8	-	147,328	標 準 財 政 規 模	11,635,404	11,446,746					
うち職員給	1,713,198	9.4	1,554,449	-	-	総 務 費	2,205,934	12.1	73,906	2,019,872	財 政 力 指 数	0.73	0.73					
扶助費	2,897,213	15.8	856,647	856,647	7.7	民 生 費	5,183,533	28.4	474,614	2,459,364	実 質 収 支 比 率(%)	4.3	5.2					
公債費	2,101,199	11.5	2,047,785	2,047,785	18.5	衛 生 費	2,499,377	13.7	60,576	2,340,120	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.8	15.7					
元金	1,831,667	10.0	1,778,253	1,778,253	16.0	労 働 費	440,288	2.4	-	3,365	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
元利子	269,474	1.5	269,474	269,474	2.4	農 林 水 産 業 費	516,545	2.8	301,115	454,035	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
一時借入金	58	0.0	58	58	0.0	商 工 費	104,785	0.6	7,835	101,766	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-					
(義務的経費計)	7,495,216	41.0	5,236,343	5,236,307	47.3	土 木 費	1,818,861	9.9	1,195,824	961,651	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.0	14.9					
物件費	2,319,849	12.7	1,823,647	1,497,037	13.5	消 防 費	1,251,896	6.8	549,592	617,172	将 来 負 担 比 率(%)	66.8	81.3					
維持補修費	108,124	0.6	88,264	88,106	0.8	教 育 費	1,947,299	10.7	598,186	1,251,833	積 立 金	2,148,567	2,210,279					
補助費等	2,424,471	13.3	2,274,968	1,841,447	16.6	災 害 復 旧 費	65,785	0.4	-	36,767	財 調 減 債 特 定 目 的	2,441	2,440					
うち一部事務組合負担金	897,821	4.9	880,196	861,737	7.8	公 債 費	2,101,199	11.5	-	2,047,785	地 方 債 現 在 高	18,894,832	18,673,599					
繰出金	1,523,401	8.3	1,369,981	1,195,933	10.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	支 出 予 定 額	442,643	435,181					
積立金	617,492	3.4	491,873	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-					
投資・出資金・貸付金	466,844	2.6	32,135	-	-	歳 出 合 計	18,282,830	100.0	3,261,648	12,441,058	収 益 事 業 収 入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,543	38,534					
投資的経費	3,327,433	18.2	1,123,847	9,858,830千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 	2,512,326		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	297,288	合 計	98.8	94.7					
うち人件費	104,818	0.6	104,818	9,858,830千円		病 院 下 水 道 上 水 道 工 業 用 水 道 の 繰 上	867,435		実 質 収 支	255,865	市 町 村 民 税	98.6	93.2					
普通建設事業費	3,261,648	17.8	1,087,080	89.0%	93.8%		299,630		再 差 引 収 支	6,512	純 固 定 資 産 税	98.9	95.5					
うち補助	1,180,617	6.5	130,762	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			117,990		加 入 世 帯 数(世 帯)	11,880								
うち単独	2,030,955	11.1	944,539				3,500		被 保 険 者 数(人)	104								
災害復旧事業費	65,785	0.4	36,767				310,052		保 険 税(料)収 入 額	77								
失業対策事業費	-	-	-				913,719		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	251								
歳出合計	18,282,830	100.0	12,441,058	12,971,021千円							徴 収 率 (%)	現 ・ 計	98.8	94.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。